

かこがわ 議会だより



野口保育園 オープン!



加古川市立野口保育園が新築・移転され、野口町水足に四月一日、オープンしました。オープン記念式典が行われた後、園児は保護者と一緒に給食のカレーを食べました。

22年度予算、1,450億4,561万8千円を可決

平成22年第1回市議会定例会は、2月25日から3月25日まで、29日間の日程で開催されました。

平成22年度各会計予算をはじめ、平成21年

度各会計補正予算（一般会計、7特別会計、2企業会計）など、市長提出議案45件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

意見書

本定例会で、議員から意見書案2件が提出され、原案のとおり可決されました。これらの意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

昨年4月、ブラハで行われたアメリカ合衆国オバマ大統領の演説を受け、本市議会は5月の臨時会において「核兵器の廃絶を求める意見書」を採択し、核兵器廃絶へ向けた体制を国際的に構築するよう政府に要請したところである。

また、昨年9月に行われた国連安全保障理事会において、世界唯一の被爆国として、核兵器の廃絶へ向け日本が先頭に立つ決意を鳩山首相が明確に表明したことや、国連総会において日本が提出した核廃絶決議案が圧倒的多数で採択されたことなど、核兵器の廃絶へ向けた流れは世界的に加速している。

こうした流れを受け、広島・長崎両市を始め世界中で3千以上の都市が加盟する平和市長会議は、今年開催されるNPT再検討会議において、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が採択されることを目指している。

よって、国におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同のうえ、2010年のNPT再検討会議において、同議定書を議案として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を含む各国政府に働きかけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月25日

兵庫県加古川市議会
議長 名生 昭義

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、外務大臣

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

昨年、法務、男女共同参画担当両大臣が選択的夫婦別姓制度導入を柱とする民法改正案を通常国会に提出する意欲を表明し、本年、法務省が民法の一部改正案の概要を発表した。

選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、親子兄弟がばらばらの姓を名乗ることもあり、家族としての一体感が損なわれる恐れがある。また、他人から見てだれが家族であるか分からない不都合が生じるとともに、戸籍や住民票の記載も紛らわしいものとなり、行政事務の現場での混乱も来たしかねない。

また、選択的夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っていない。今日、三世同居の減少など家庭を取り巻く環境の変化に加え、離婚の増加、児童虐待等、家族のきずなが希薄になっており、伝統的家族の価値観を尊重する国民感情も強くある。本来、民法は家族を保護するための基本的な法制度であり、安定した家庭生活が営まれるような夫婦関係、親子関係等を保護しているものである。選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化につながるのみならず、親子別姓や兄弟別姓をもたらすことで、子どもの心に傷を与えることにもなりかねない。

よって、国におかれては、婚姻制度や家族のあり方に重大な影響を及ぼす選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月25日

兵庫県加古川市議会
議長 名生 昭義

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
法務大臣

次の定例会は5月17日から開催する予定です。

5月17日(月) 全議案上程(質疑・即決又は付託)
一般質問

5月18日(火) 各常任委員会

5月21日(金) 委員会審査報告(質疑・討論・採決)
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。



BAN BANテレビ
(アナログ52ch
デジタル018ch)

一般質問の様を、
議場から生中継します。

放送日時

5月17日(月)

午前9時30分から

質疑

新年度予算

平成二十一年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十七日に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

である」との答弁がありました。

一般会計 (賛成多数)

病院統合・再編に関する 委託内容は

総務費のうち、総務管理費における病院統合・再編支援業務委託料三千万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「病院統合・再編の事務については、医療に関する経営コンサルティング業務、法手続に関する法務業務、資産の確定に関する会計業務に分かれることから、この三分野の業務を行うことができる業者を選考し、委託する予定

市税賦課事務事業の 委託料増額理由は

総務費のうち、徴税費における市税賦課事務事業の委託料九千五百三十三万四千円について、平成二十一年度と比べ七千三百一十七万七千円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、評価替えの準備作業として、土地鑑定業務、家屋照合業務、航空写真撮影業務を委託するためである」との答弁がありました。

全国市町村交流レガッタの 参加チーム数は

総務費のうち、総務管理費における消費者保護対策事業千六百五十八万七千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「その主な内容は

消費者保護対策事業 の内容は

総務費のうち、総務管理費における全国市町村交流レガッタ事業補助金五百万円に関連して、参加チーム数を質問したのに対し、理事者から「全国ポータル場所在市町村協議会に加盟する二十八市町村で毎年実施しているが、平成二十一年度は本市において市制六十周年記念事業として開催することとしており、百二十チームの参加を見込んでいる」との答弁がありました。

英語活動支援事業の 増額理由は

におけるバス等公共交通路線維持確保対策補助金一億三千百五十六万六千円に関連して、補助対象民間バス路線のうち、乗車率が特に低い路線とその補助額を質問したのに対し、理事者から「加古川駅発ウエルネスパーク経由宝殿駅北口行き、加古川駅発駒の蹄行きのうち、広尾東から駒の蹄間、加古川駅北口発県立加古川医療センター経由神野駅前行きのうち、県立加古川医療センターから神野駅前間の計三路線であり、約二千七百万円の補助を予定している」との答弁がありました。

英語活動支援事業の 増額理由は

教育費のうち、教育総務費における英語活動支援事業三千七百万円について、平成二十一年度と比べ四百万円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「ミニニケーション能力の向上を目的とした外国人講師による授業時間について、中学校十七学校において現行の九時間が

ら十二時間に拡大するためである」との答弁がありました。

勤労者住宅資金融資対策事業 の補償金等の内容は

労働費のうち、労働諸費における勤労者住宅資金融資対策事業の補償、補填及び賠償金三百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「融資制度を利用しやすくするため、融資を受ける際に必要な保証金について、一件あたり十万円を上限として支

新設消火栓設置負担金 の内容は

消防費のうち、消防施設費における新設消火栓設置負担金二千万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「水道管の新設、布設替えに伴い、新たに五十栓の消火栓設置を計画している。現在、五千九百五十四栓が設置されており、充足率は九十二・九パーセントである」との答弁がありました。

加古川農産物の 需要創出は

農林水産業費のうち、農業費における緊急雇用対策加古川農産物新需要創出事業一千万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「神戸や大阪などの飲食店への販路を持つ食材卸売業者と連携し、加古川産の農産物の需要拡大を図ろうとするものである」との答弁がありました。

水道事業会計 (賛成多数)

委託料の 増額理由は

事業費用のうち、業務費における委託料一億八千八百三十四万四千円について、平成二十一年度と比べ二千七十四万六千円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、水道お客さまセンターにおける利便性向上のため、四月一日から年始を除く日曜、祝日も営業することとしたためである」との答弁がありました。

全国川サミットin加古川 運営事業の内容は

土木費のうち、河川費における全国川サミットin加古川運営事業七百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「市制六十周年記念事業の一環として、九月二十五日、二十六日に開催するものであり、基調講演や参加自治体による意見交換、大堰記念公園における植樹などを行うこととしている」との答弁がありました。



ハロウィンにちなみ外国人講師と英語で会話する児童

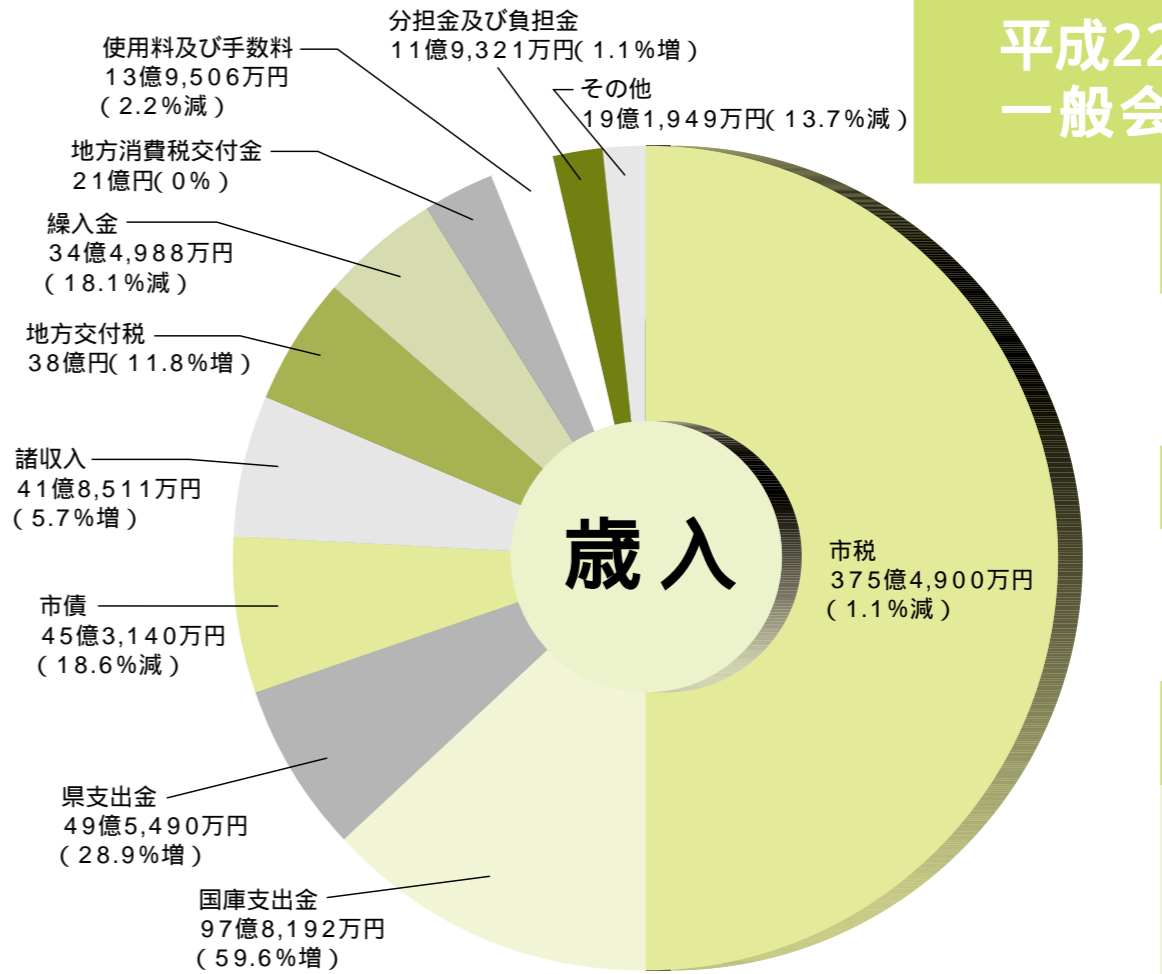


平成21年度「全国市町村交流レガッタ」歓迎レセプション

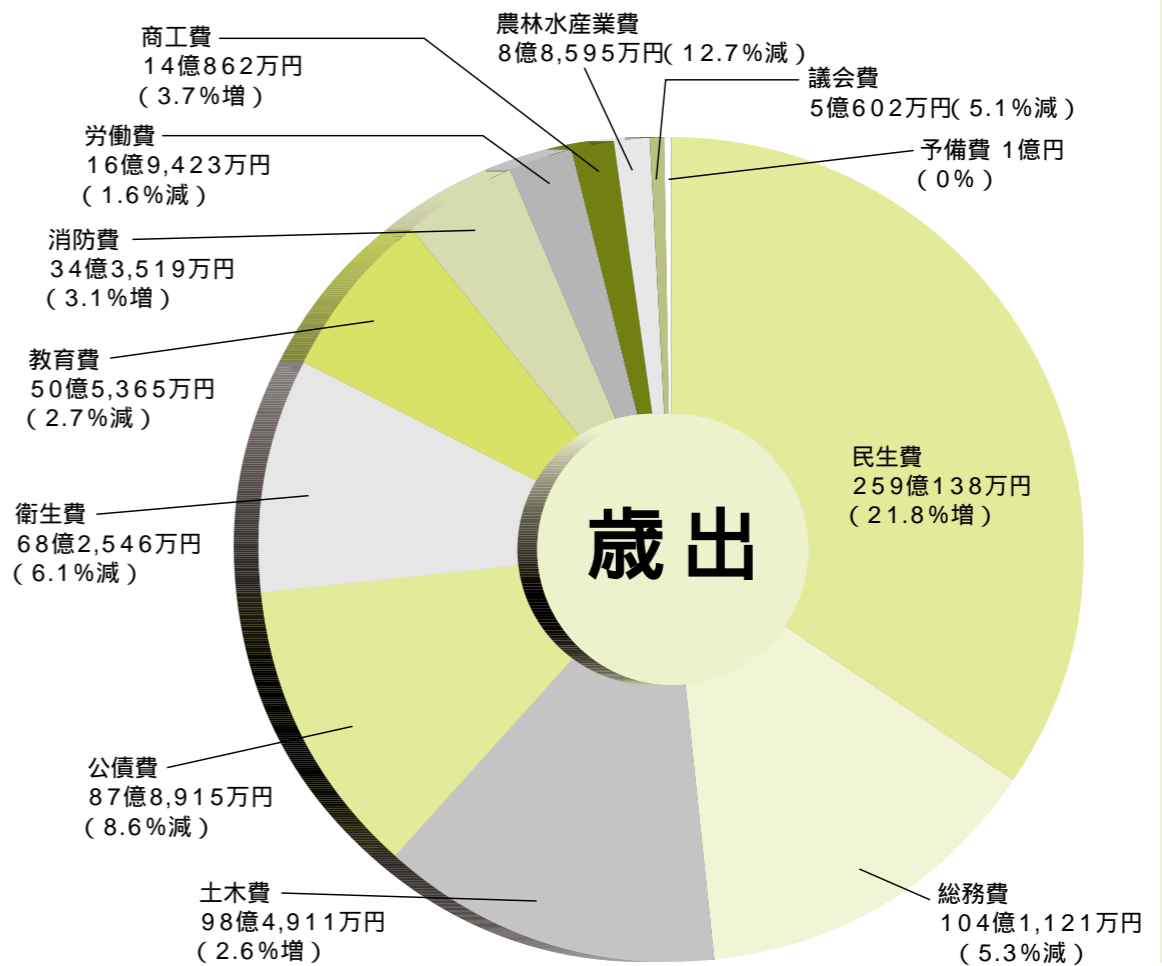
平成22年度 一般会計予算

討論

三月二十五日の本会議最終日に、平成二十二年一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から、賛成、反対の態度が表明されました。その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額 748億6,000万円 ()は前年度比



賛成 新国会

平成二十二年一般会計予算の市税収入は、前年度に比べ減収見込みであり、依存財源に頼った予算編成となっている。この厳しい状況下において、本市は「地域の活力、子どもを笑顔があふれるまちづくり」を基本に、法人保育園の園舎改修支援、子育て支援への予防接種助成など積極的な施策を展開している。また、市民病院の統合・再編、各種の緊急雇用対策、グリーンニューディール基金を基とした地球環境対策、分別収集の細分化などには大いに評価する。

一方、創意工夫により大きな成果を見込める施策も考えられる。例えば観光施策において、本市の観光資源と、かこパスの運行を連携させ、公共交通と人の交流の活性化を検討してはどうか。

最小のコストで最大の効果を上げられるよう、市長を先頭に行政改革に取り組みすることを要望し、本案に賛成する。

賛成 公明党議員団

市民が潤いを実感できるための施策と、子どもの健全な育成を推進するための施策に重きを置くことは行政の責務である。本市の平成二十二年一般予算は、多様化する市民ニーズに応え、様々な施策を盛り込む努力が見られ評価できる。

また、本市の財政健全化法に基づく健全化判断比率は現在、健全であり、今後も引き続き努力するよう要望する。

一方、国の財政運営は国債にたよる厳しいものであり、地方に多くの負担が求められることが予測される。事業の選択と集中を図り、経常経費を削減するための取り組みは、財政運営上重要である。本市の着実な実施を期待する。

市民ニーズの多様化に対応するため、職員の自覚と意識改革を推進し、職員全員が一丸となって行政の健全化に向け、全力で取り組むよう要望し本案に賛成する。

賛成 市民クラブ

一般会計予算は、テーマである「地域の活力、子どもを笑顔があふれるまちづくり」を基本に、子育て支援に重点を置き、市民病院の統合・再編事業や次世代を担う人材育成のための事業などが予算化されており、高く評価する。

歳入においては、滞納解消など増収対策や、第四次行革緊急行動計画の着実な推進を期待する。

歳出にあつては、市制六十周年の記念行事を成功させ、基本構想に基づく基本計画の策定を通じ、市の更なる発展を期待する。また地域医療の確保や加古川駅北の最終的な整備、環境施策の充実、教育環境の充実にも更なる努力を求める。

厳しい財政状況のなか、無駄を排除し、効果的・効率的な行政運営と、地域主権の理念に基づき、本市の特徴を生かした魅力ある街づくりを要望し、本案に賛成する。

賛成 平成クラブ

平成二十二年一般会計予算は限られた財源のなかで、市民に共感を得られるものである。本市はこれまで、七十三億円規模の行政改革を推進し、経常収支比率を三パーセント改善した。本年度予算の編成はその改革によるものと評価する。

歳入は昨年の政権交代により、国の行政改革が本市の経営にも影響をおよぼすと考えられるため、今後も地方制度改革に機敏に対応し、財政構造への転換を要望する。

歳出では小学三年生までの医療費無償化の継続、新たな分別収集の導入や加古川中部幹線整備事業など、子育て支援から循環型社会の形成、インフラ整備も含めた本市の基盤づくりに配慮している。

市長にはリーダーシップを発揮し、市民の負託に応える職員づくりと、経営改革に取り組む、多様化する市民ニーズに対応していくことを強く要望し、本案に賛成する。

反対 日本共産党議員団

昨年の政権交代以降、国民の国に対する失望は拡がりを見せている。この状況から、地方自治体のあり方が一層問われている。

本市の平成二十二年一般予算は、財政硬直化のもとでも、小学校三年生までの医療費助成の維持など、市民の立場に立った施策には、評価できる部分がある。

しかし、医療・教育・福祉の分野で、高齢者・障がい者のための施策には課題が多く、高額な国民健康保険料の問題も含まれている。また、部落解放同盟と一体となった同和教育に関する施策は改めるべきであると考えられる。

福祉・教育の分野で、営利目的の会社等への委託は、自治体の責務において見直しが必要である。また、地域経済活性化を図るための地域振興条例の作成や、地域農業の振興への施策などを求めることから、本案には賛成できない。

代表質問

三月八日と九日に行われた代表質問では、六人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。主な内容は、次のとおりです。

神鋼加古川病院との統合再編の基本合意は新国会

神吉耕藏 議員

議員 平成二十二年一月、加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合再編が発表された。新法人を設立し、その下で両病院の統合がなされることとあるが、基本合意の内容と統合において解決すべき課題についての見解はどうか。

市長 基本合意では、神鋼加古川病院の資産、医療職員等を本市に事業譲渡し、地方独立行政法人として、両病院を経営統合する方針である。統合における課題は、両病院が十分、力を発揮することと、医師を確保し、地域医療体制

の再構築を図ることである。今後、神戸大学医学部や地域の医療機関と協力体制を築き、両病院の特徴や強みを生かした病院づくりを目指していく。医師にとっても、魅力ある病院をつくることで医師の確保に努め、安定した高度先進医療の提供と地域医療の再構築を図っていきたい。

その他の質問項目
平成二十二年年度施政方針について

政権交代による本市政運営への影響／雇用・経済対策の取り組みの概要／市民の日常生活における不安の解消の課題解決と高齢者支援対策／病児の保育／子育てと仕事の両立・市民意識の内容と具体的支援策／子



統合・再編が発表された加古川市民病院・神鋼加古川病院

育て世代Tズの把握、「安心して子どもを育てやすいまち」の観点から教育政策／便利で快適、機能的で環境負荷の軽減に配慮した持続可能な生活基盤／市制六十周年の意義と位置づけ
地域医療問題について
地域医療の現在課題及び将来課題／市民病院の役割と現在の課題／医師不足の原因／市民病院と地域の医院との連携、役割分担の現状／他の中核病院との機能分担のビジョン／健康福祉・医療の総合的な検討／地方独立行政法人の根本的な違

いと判断に至った理由／必要な医師の確保に対するこのたびの病院統合の意義／神鋼病院の経営状況／広域的な再編と有用な資源の活用／神鋼加古川病院の患者の地域別内訳／新病院建設

の意義と財政負担／各般の意見の反映
税の滞納など未収金問題について
未収金・不納欠損処理の状況／保育料と学校給食費、市民病院治療費未収金／債

新病院建設後の市民病院と神鋼加古川病院の活用は市民クラブ

渡辺昭良 議員

権回収業者の活用／各担当間の連携、「滞納整理機構」と本市と県、関連自治体との連携状況／小額訴訟の取り組みの現状／公売の状況／過払金返還請求権差し押さへの現在の取り組み状況／市民の利便性向上をめざした収納チャンネルの多様化

議員 平成二十三年春に加古川市民病院は、医師不足を解消し、地域の中核病院としての役割を果たすため、神鋼加古川病院と統合すると発表された。建設予定の新病院は、入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れや、最先端の医療提供が可能な施設と聞いている。超高齢化時代の到来に対応するため、新病院建設後の両病院の利用計画について

型の病院としての活用なども考えられる。地域医療を活性化させ、安定した高度・先進医療を提供できるよう、検討したい。
その他の質問項目
市長の施政方針及び予算と財政上の問題について
施政の推進に対する熱いメッセージと指導性／予算編成に当たっての重点や苦心／財政構造の硬直化に対する対策／市債の借り換えと今後の方針／先を見据えた財政運営と予算編成／第五次行革緊急行動計画
加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合問題について
高砂市民病院が不参加となった具体的理由／当面の内科医不足／今日までの統合に関する進捗状況／独立行政法人（非公務員型）のメリット及び労働条件等／統合後の両病院の経営方針（診療科等）／新病院建設予定地と資金調達／病院統合後の病院経営及び医師確保への決意／統合による医師の流出／統合協議会の進捗状況／病院改革プランの見直し

ービスセンターについて

新法人形態が一般財団法人になった理由と移行時の課題／共済給付金（三種類）の見直し概要／平成二十三年以降の財政運営／加入条件の緩和や会員エリアの拡大／加古川労働協（一般社団法人）及び中小経営者団体等との連携

加古川市の農業政策について
加古川市の放棄地等、遊休農地対策の進捗、「育農塾」を通じた農業指導者の養成状況／市民農園の改変前後の面積や区画数と利用状況／市民農園の今後の方針、展望／加古川市の食糧自給率の目標とその方策
安心・安全のまちづくりについて

安全なまち加古川の実現のための危機管理／消防行政の広域統合化
市民福祉について
地域包括支援センター／予防医療対策

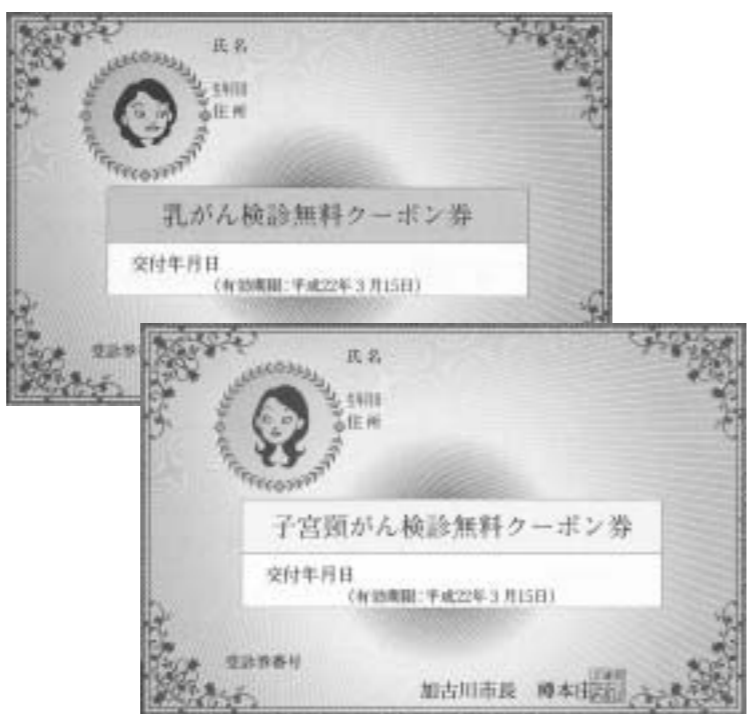
女性と子どもの生命と安全を守る施策を公明党議員団

相良大悟 議員

議員 女性特有のがん検診や

子どもの予防接種に関する施策は重要である。平成二十二年、女性特有のがん検診への助成は、国庫補助が半分に削減されたが、本市は五年間の継続を表明した。大いに評価するとともに、今後も継続すべきと考えるがどうか。また、県は乳幼児に対するHib（ヒブ）ワクチンの公費補助を決定した。肺炎球菌ワクチンを含め、子どもの生命を守る施策について、本市の方針はどうか。

助成については、国庫補助制度の継続を国に要望するとともに、受診状況等を考慮し、五年後の継続実施を判断したい。また、ヒブワクチンについては、平成二十二年の子育て支援予防接種助成事業の対象としたが、来年度より創設される県の補助制度を活用した助成額の充実を検討し、子育て世代の一層の負担軽減に努めたい。肺炎球菌ワクチンについても、定期予防接種への位置付けなど、必要な措置を国に要望していきたい。



無料クーポン券

その他の質問項目

市長の施政方針について
総合的な安全・安心の確保
／次代へつなぐ子育て支援
／活力を生む基盤整備
新年度予算について
今後の財政収支見通し／基
金の活用／税の滞納問題／
教育費の予算構成比
加古川市基本構想について
まちづくりの方向性／スポ
ーツや文化・芸術の振興

施政方針に基づく 組織・機構の強化を 平成クラブ

新屋英樹 議員

議員 市長は施政方針で、生
活に安心安全、子育て支援、
基盤整備」と三つの基本方針
を掲げた。この実現には、市
長を支える専任職員を配置し
た政策立案組織の設置が必要
ではないか。また、限られた
部長職のみで議会や地域対応
など、すべての責任を負うこ
とは非常に難しい。局長や課
長に、職務や職責の分業を考
えてはどうか。

市長 現在、平成二十三年四
月の二百人体制に向け、簡
素で機能的な組織を構築しよ
うとしている。今後は、高度

な政策立案を担う特定の組織
整備と、自らの使命や役割を
考え、組織の掲げる方向性に
共鳴し行動する職員の育成が
急務である。団塊世代の退職
後を担う局長、課長には、現
在、部長が出席している地区
別懇談会などに参加をするな
ど、新たな取り組みを通じて
組織力の向上に努めたい。

その他の質問項目
地域主権について
権限・事務移譲／人材育成
計画行政について
基本構想に沿った市政運営
予算編成について
行政改革の成果と今後の市
政運営について
新しい施策の実現にむけて
少子化対策

国民健康保険料の 引き下げを

山川 博 議員

議員 国民健康保険料は、そ
の制度から、特に低所得層で
「高すぎて払えない」状況を
生み出している。県下の市で
は、保険料引き下げのため、
一般会計からの繰り入れをし
ている事例もある。本市では
同様の目的での繰り入れはさ

れていない。多くの被保険者
が払えない事態は、保険料設
定に根本的な原因があると思
われる。保険料の引き下げに
ついての見解はどうか。
市長 保険料は、規定に基づ
き、費用の約五割を公費で賄
い、残りを所得や加入者数に
応じた負担となるよう算定し
ている。既に保険料を引き下
げるため、一般会計から保険
料の減免分や、福祉医療の波
及相当分を繰り入れていく。
さらに増やすことは、現在の
財政状況や税負担の公平性の
観点からも困難であると考え
ている。国民皆保険の趣旨か
ら国へ負担軽減の措置を要望
していきたい。

その他の質問項目
市政運営の基本姿勢について
「地域主権」論の本質／行
政経営効率化論は地方自治
になじまないこと／重点施
策、選択と集中のあり方／
環境守る施策／農業と商工
業の振興施策

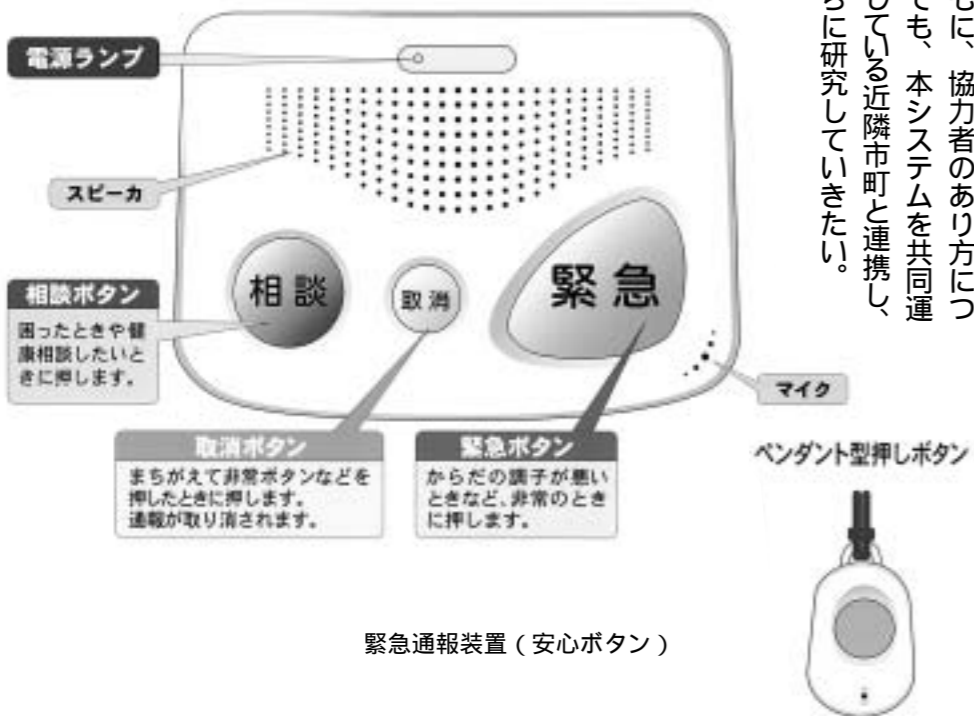
国民健康保険の運営について
国保証「留め置き」による
「無保険」発生
住民医療の充実と保障につい
て
中学生までの子どもの医療

一般 質問

一 質 問

三月十一日に行われた一般質問には、
七人の議員が質問に立ち、市政全般にわ
たり、活発な質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

ともに、協力者のあり方につ
いても、本システムを共同運
用している近隣市町と連携し、
さらに研究していきたい。



緊急通報装置（安心ボタン）

議員 一人暮らしの高齢者世
帯等への支援として実施され
ている、緊急通報システムの
設置状況はどうか。また、近
隣協力者の確保等、民生・児
童委員の負担状況はどうか。
福祉部長 システムの設置件
数は、平成二十二年一月現在、
六百五十三件である。システ
ムの利用には、連絡体制とし
て三名の近隣協力者を求めて
いる。協力者には夜間の出勤
等が想定され、承諾を得るの
が難しい場合もあるが、現在、
民生・児童委員等の協力によ
り、大多数の利用者は協力者
を確保できている。今後、近
隣との相互扶助が得られやす
い地域社会づくりに努めると

費無料化の採用／高齢者の
医療、介護の負担軽減／市
民病院と神鋼加古川病院の
統合計画の問題点

「人権教育及び人権啓発」に
関する市指針について
同和行政、同和教育の終結
／「同和教育協議会」の廃
止／これまでの同和行政の
反省
教育行政について
全国一斉学力テストの中止
に際しての反省／中学校給
食の実施への取り組み／就
学援助の拡充、所得基準の
引上げ／教育施設の整備、
教育条件の改善

地域主権についての 認識と課題は

市民ネットワーク

井筒高雄 議員

議員 「地域主権の議論は、
行政の決定権を主権者である
住民に近づける「市民主権」
「住民自治」の立場から出発
するべきである。住民自らが
地域を治め、住民に最も身近
な市が行政の第一義的な責任
を負い、市を県が、県を国が
補う「補完性の原則」を基本
とすべきと考える。「地域主
権」の現状認識と課題はど

その他の質問項目

お年寄りが安心して暮らしや
すい社会について
地域包括支援センターの成
果／地域に密着した敬老事
業のあり方
老朽危険家屋の現状と今後の
対策について
老朽危険家屋の調査と状況
分析／老朽危険家屋対策の
具体的取り組み／老朽危険
家屋の対策への条例制定
自主防災組織の育成と機能力
向上について
自主防災組織体制／気軽に
楽しみながら出来る避難訓
練／緊急時に欠かせない町
内会放送の整備

市民病院統合に向けた 今後の取り組みは

松崎雅彦 議員

議員 全国の公立病院は、医
師不足から、深刻な状況であ
る。本市は、神鋼加古川病院
との統合を発表した。しかし、
多数の市民から不安の声が寄
せられていることから、意見
を聞くとともに、十分説明を
行ない、方針を決めていくべ
きである。合意内容と、今後
の取り組みはどうか。また、
統合による職員の労働条件は

か。
市長 政府が進める、地域の
ことは地域住民が決める「地
域主権改革」は住民自治の面
から賛成である。一方、権限
移譲が予定されている三百五
十九の事務について調査した
ところ、複数の市町に影響が
及ぶ事務や、高い専門性を必
要とする事務が課題として明
らかにあった。また、財源問
題も深く関わってくるため、
国には権限と財源の両方の移
譲を要望している。今後は権
限移譲に備え、職員の政策形
成能力の向上を図り組織の体
制を整備していきたい。

その他の質問項目
総合的な安全・安心施策につ
いて
経済・雇用対策／市民病院
と神鋼加古川病院の統合
次世代の子育て支援について
幼稚園、保育園の現状と課
題／乳幼児等医療費助成制
度（中学生までの入院費へ
の助成、Hibワクチン含
む）
環境施策について
地球温暖化対策／グリーン
ニューデール基金
行政経営改革について
新しい公共

十分に協議していくのか。
市民病院管理部長 統合は、
本市が神鋼加古川病院の資産
医療職員等を含めて事業譲渡
を受け、地方独立行政法人と
して経営すること合意した。
今後は、本市と神戸製鋼所、
医師会や、地域住民などの代
表による統合協議会を発足し、
基本構想・基本計画等を検討
していく。また労働条件につ
いては、職員の理解を得るよ
う十分説明していきたい。

その他の質問項目

市民病院と神鋼加古川病院の
統合、再編について
今回の統合、再編に至った
経緯／新病院建設について
検証と再考
高齢者、障がい者に優しい市
民の交通手段、公共交通の確
保について
公共交通プランの今後の整
備に向けた検討／公共交通
の空白地域の対策
子どもたちにとって大切な中
学校給食の実現に向けてにつ
いて
全国の中学校給食実施状況
についての認識と見解／中
学校給食の実施に向けた加
古川市の課題の検討

**指定管理者制度の
成果と今後の取組みは**

坂田重隆 議員

議員 昨年四月から、本市の公の施設は、市民サービスの向上と経費削減を目的として公募により選考された、指定管理者による運営を開始した。制度導入後一年の実績と、来年度の新しい取り組みはどうか。

地域振興部長 平成二十一年度は全国的規模の興行誘致や、地域の若手演奏家に発表の場を提供した。従来に比べ、地域の芸術文化、スポーツ振興に寄与していると評価している。来年度は、市民会館で市民参加型の「かがわ市民文化祭」の開催や、総合文化センターでは、アニメキャラクターの展覧会、親子向けのイベントなどを計画している。さらに、ウェルネスパークでは、日曜寄席やウィークエンドコンサートの開催を予定しており、市民の幅広い参加を期待している。

その他の質問項目
指定管理者の現状と今後の評価について
現状での問題／現状での評



人気キャラクターを起用した音楽会

評価方法／今後のモニタリング
行政内部事務の効率化について

システム最適化調査／内部
管理支援システムの効果／
内部管理支援システムの費用

**子宮頸がん
ワクチン接種の助成は**

今井淳子 議員

議員 本市は女性特有のがん検診を促進するため、無料クーポンを配布した。前年度と比べ、受診者数の変化はどうか。また子宮頸がんは、予防ワクチンとがん検診により、ほぼ百パーセントの予防ができるが、高額な接種費用が課題である。公費による助成の計画はどうか。

福祉部長 平成二十一年十二

月末現在、検診受診者は昨年度に比較して、子宮がん検診が七百十三人で約五九倍増、乳がん検診は千三百七十三人で約三・六倍増である。子宮頸がんワクチン接種については、有効な予防対策の一つであるが、昨年十月に承認されたばかりであるため、まずは子宮頸がんワクチンの周知・啓発を推進するとともに、定期の予防接種としての位置付けを国に要望していきたい。

その他の質問項目
自転車月間について
自転車運行等に関するルール周知の取り組みと効果／自転車に関わる交通事故件数の推移／交通安全教室などの取り組み状況と効果／「自転車月間」のキャンペーン

**市西部地域の
医療を守る施策を**

広瀬弘子 議員

議員 加古川市民病院は市の西部に位置し、地域医療を守る大きな役割を担っている。市中心部に新病院が建設され、西部で入院や手術など緊急時の医療が受けられないのではないかと、地域住民から不安の声があがっている。現在の市民病院があつてこそ、西部の地域医療の安定が図られると思われるがどうか。

市民病院管理部長 新病院建設後の市民病院・神鋼加古川

**Hib(ヒブ)ワクチン接種
の負担軽減は**

中村照子 議員

議員 ヒブワクチン接種は乳幼児の細菌性髄膜炎に予防効果がある。本市は新年度予算で助成経費を計上した。しかし、ワクチン接種は高額のため、子育て世代には大きな負担となっている。一方、県の新年度予算で、市町への助成が発表された。負担軽減に向けた検討を求めるがどうか。

福祉部長 ヒブワクチン接種

議決

本定例会では、市長から平成二十一年度各会計補正予算、条例の制定など計四十件が提出されました。休会中に所管の常任委員会で審査し、すべて原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から追加議案として条例案件一件、人事案件四件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

加古川市基本構想を定めること
平成三十二年を目標年次として、今後十年間のまちづくりの指針となる新たな基本構想を定めようとするものです。

(賛成多数)

加古川市議会委員会条例の一部を改正する条例
次回改選時から、現在の常任委員会の設置数を四から三に、議会運営委員会の委員の定数を十一人から十人に変更しようとするものです。

(全会一致)

加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例及び加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

人事

次の人が副市長、人権擁護委員に選任、推せんされることに同意しました。(敬称略)

- 副市長 藤原 崇平(庄町)再任
- 人権擁護委員 新濱 實子(尾上町)再任
- 原 淳一(西神吉町)再任
- 柳谷 佐代子(平岡町)再任

陳情

委員会、次の陳情に結論が出されました。

採択となったもの

陳情 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対する意見書の提出を求めることについて(夫婦別姓に反対する市民連合代表 大鹿謙)

賛成多数

不採択となったもの

陳情 改正国籍法の厳格な制度運用を求めることについて

賛成多数

人権擁護法案の成立に反対することについて(日本の子供の未来を守る会 下山京子外一名)

賛成少数

は、インフルエンザ菌b型による髄膜炎の予防を目的に、平成二十年十二月から任意の予防接種として実施されている。本市では、平成二十一年度から子育て支援予防接種助成事業の対象としたが、接種費用が一回八千円と高額であることから、現在、来年度より創設される県の補助制度も活用し、保護者の負担軽減を図る方向で検討している。

その他の質問項目
廃プラスチック焼却と温室効果ガス問題について
女性と子どもの命を守るワクチン接種助成について
子宮頸がん予防ワクチン接種への支援

高齢者への「食」の支援は

眞田千穂 議員

議員 近隣自治体は、高齢者支援として、訪問、会食の給食支援を行っている。先進地、鹿児島市での平成二十年度実績は三十七万食である。本市では、昭和五十五年から、社会福祉協議会が、高齢の対象者に配食している。時代に即し行政としてさらに「食」の支援をするべきと考えるがど